

混迷深まる世界と中国～ある中国人研究者との対話

2025年7月1日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

■ 研究者の役割

この数年、3～4カ月ごとに、清華大学の教授と食事を挟んで意見交換を続けている。彼の専攻は日本経済だが、これを「鏡」として中国経済も研究している。日本だけではなく、欧米諸国での研究経験も持つ。清華大学という中国トップの大学教授とあって、党や国務院から意見を求められることも多いようだ。また、中国国内の様々な企業の見学や聞き取り調査を行う機会も多く、月の半分くらいは、中国全土の様々な企業訪問に飛び回っている。企業訪問は「木戸御免」である。こうして得た現場の知見はレポートに纏められ、大学を通じて、党・政府の関連部門と共有されている。

彼によれば、中国の政策形成は、巷間言われるような国家主席の指示による上意下達ではなく、党・国務院の様々な部門、さらには党中央常務委員がそれぞれ抱えるブレイクグループによる侃々諤々の議論を経て、定期的で開催される国務院常務委員会や、中共中央政治局会議に上程されるとのことだ。各グループの議論を集約するのが、党の場合、党中央弁公室である。この作業量は半端ではないそうだ。専門家グループによる「衆議」に基づく党の「独裁」ともいえる。

これら政策形成に携わる研究者には、理論だけでなく実務能力や現場の知見が要求されるという。まさに「实事求是」が実践されているわけだ。このプロセスに参加しているのは、清華大学、北京大学をはじめとする985/221指定大学（いわゆる「双一流大学」）に所属する研究者や、党中央党校、政府部門の専門家たちである。それぞれの参加者は独自に建議書や報告書を提出するだけでなく、それぞれの事案を担当する党・政府の主管部門が招集する会議に参加し、機密情報を含む情勢報告をもとに、それぞれの立場から政策提言を行う。また、党・政府もこれらブレイクグループに対し、日常的に機微にわたるものも含めた様々な情報を提供している。

こうした研究者との私的交流は、玉石混交の情報が渦巻き、日々刻々変化する中で、確度の高い情報（しかも最新の）を入手する上で非常に有意であるだけでなく、政権による意思決定がなされる前の見解だけに、中国がどこに向って何をしようとしているのかを把握する上で役に立つ。無論、こちらも聞くばかりでなく自身で入手した情報（無論、公開情報ばかりだが）も披露しなければならない。海老蒸餃子をつまみながらの懇談とはいえ、ある意味真剣勝負の意見交換という側面もある。

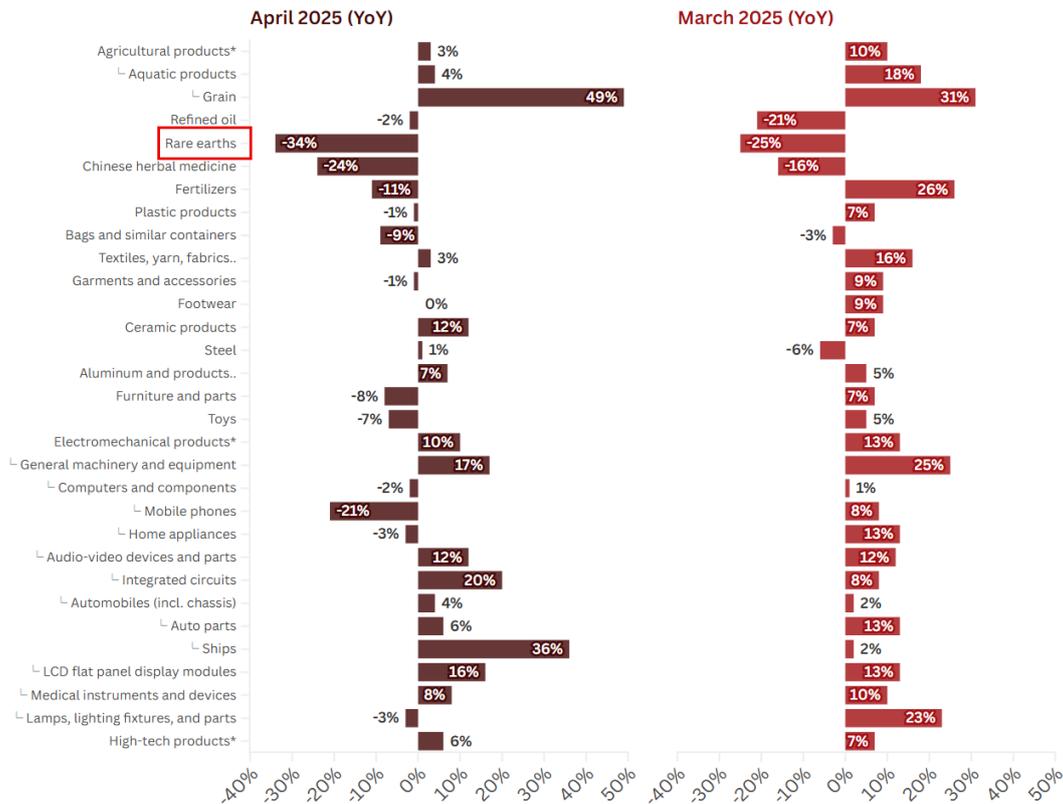
今年に入って3度ほどこの研究者を懇談する機会があった。「事態に追いつくのが大変でしょう」と彼は笑いながら言い、知りえた中国側の状況を差し支えない範囲で語ってくれた。

■中米関税戦争は中国優位に展開

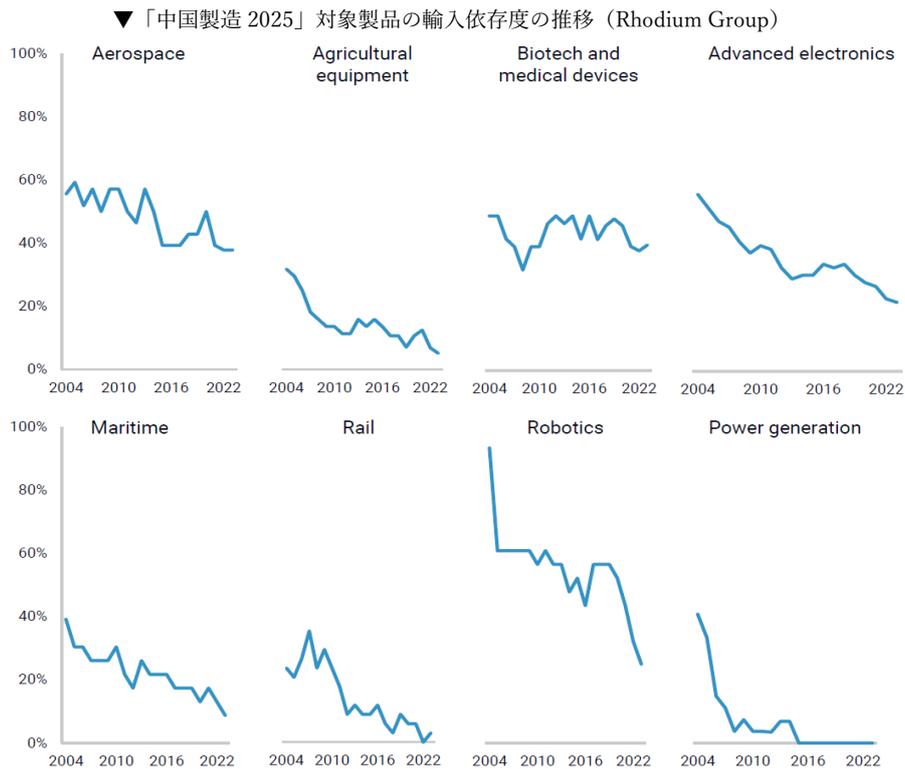
5月12日、ジュネーブで開催されたトランプ関税に関する中米協議では、双方が115%の関税引き下げで合意した。これにより、中国の対米輸入関税は10%、米国のそれは55%となった（ベースライン相互関税10%+違法薬物流入阻止のための関税20%+2018年にトランプ政権が設定した平均25%の関税）。これに続いて、6月9日から10日にかけて、ロンドンのランカスターハウスにおいて協議が行われた。トランプ大統領はこの協議について、中国が米国向けの磁性鉱物やレアアースの輸入規制措置緩和に合意する一方、米国は中国人留学生の受け入れを継続することで合意したとSNSで公表したが、詳細は不明である。唯一確実な合意と言え、協議継続だろう。ただ、アメリカ側が繰り出すパンチに威力は見られない。形成は明らかに中国優位である。

これについて上述の研究者（以下M教授とする）は、党・政府内には、対米強硬派と融和派がおり、両者の折り合いがつかないと指摘した。習国家主席自身は、近い将来に行われる米中首脳会談の可能性を踏まえ、アメリカをあまり追い詰めない方が良く考えていたようだが、対米強硬派の意見も無視できなかったようだ。この結果、ランカスターハウス協議では、レアアースの輸出規制緩和という「手柄」をアメリカに与えたものの、それはあくまで原則論に留まったものとみられる。いつ、どの企業に対して規制を緩和するかを決めるのは依然として中国側である。レアアースという「急所」を握っている中国は、妥協をちらつかせつつ、アメリカから譲歩を引き出そうとしているようだ。交渉が長期化すれば困るのはアメリカだろう。この背景にあるのは、中国の「自信」である。

▼2025年3月および4月の品目別中国からの輸入額増減（対前年比、中国海関総局、China Briefing）



2018年のトランプ1.0における対中関税引き上げは、中国の敗北であると中国の党・政府は認識している。この交渉の責任者だった劉鶴副首相は、「李鴻章」だと批判された。以後、中国の党・政府は、「中国製造2025」の完遂を通じた「自立自強」の実現を目指してきた。半導体やAI関連技術をはじめとする先端技術は、今やアメリカに引けを取らないレベルに達している。「中国製造2025」は戦略産業8分野において、輸入依存度を引き下げ、自国の競争力を世界トップレベルに引き上げることを目的としている。アメリカのシンクタンクRhodium Groupは、この5月、その進捗について推計したレポートを公表したが、2022年時点で、進捗率は80%に達しているとのことだ。しかし、M教授によれば、2024年末時点での進捗率は96%に達しているという。今年はその総仕上げというわけだ。



また、中国は、精錬ベースのレアース生産で世界93%のシェアを持っている。レーダーやモーターなどに使用する磁性鉱物のシェアも過半に及ぶ。中国政府はこれら鉱物資源の輸出規制を今年4月から強化している。「ワンバッチ・ワンライセンス」制度であり、輸出者は、個別の取引について商務部の許可を取得しなければならず、許可申請書には、エンドユーザーの名前まで記載しなければならない。目的は軍事利用の制限である。これはアメリカが中国に対して行っている「軍民融合企業」に対する規制措置に対応するものだ。アメリカも文句は言いにくい。審査期間は45日間と言われるが、申請件数が多すぎるため、実際の手続き期間は左記を大きく上回っているようだ。これに悲鳴を上げているのが、「三電（電機・電池・電子）業界」である。これらの業界のエンドユーザーは、自動車、家電、航空機などであり、とりわけ、EV化・スマート化が進む自動車業界への影響は深刻である。

輸出規制はレアースばかりではない。中国のドローンの部品生産の世界シェアは80%に上るといわれる。これについても、軍事利用抑制の観点から輸出規制措置が導入されている。この結果、ドローン関連部品の輸出価格は2倍に高騰しているという。

一方、対中輸入関税率は、52%まで下がったとは言え、依然高水準であることに変わりはない。ランカスターハウス協議の前、中国政府は雑貨の輸出拠点である浙江省義烏市の業者を対象に、関税引き上げの影響についてアンケート調査を行ったという。このアンケート調査に参加したM教授によれば、致命的な影響を受ける企業は5%に留まったという。一定の影響を受けると回答した企業は30%。致命的な影響を受けるのはどこでも誰でも安価につくれる商品を手掛けている業者が中心である（例えばプラスチック製の定規や樹脂製のノンブランド雑貨など）。雑貨品とは言え、輸出品の多くは、輸出先の業者との綿密な打ち合わせをもとに試作を重ねたものである。簡単に代替できるものではないという。これに加え、従来のベトナムを始めとしたASEAN諸国だけでなく、新たな迂回輸出ルートも生まれた。UAEのドバイである。欧米向けクリスマス商品の生産・輸出は5月から8月にかけてピークを迎えるが、高率関税を避けるため、対米輸出関税10%のUAEが迂回ルートとして活用されるようになっていく。中国とUAEは貿易協定の交渉中であり、早晚、最恵国待遇の関税率が適用されると見られている。ドバイから米国東海岸への20ftコンテナの運送料は3,700ドル、期間は30~40日。一方、上海からロングビーチまでは4~5千ドルで27~36日かかる。ちなみに上海からドバイまでは2千ドル超で約30日。輸入業者にとっての輸送コスト増分は、高率関税をかなり下回ることになる。こうした事情を踏まえ、ランカスターハウス協議において、中国側は強気のスタンスで交渉に臨むことができたわけだ。アメリカのクリスマス商戦を控え、ドバイには再輸出を待つクリスマス関連商品が山を成しているという。

この話を紹介したついでにM教授は、こんな質問をしてきた。「唯一高率関税が適用されない中国製品があるが、それはなにかわかりますか?」。答えは「聖書」とのことだ。中国の聖書用の紙の生産シェアは80%。製本されたシェアは60%で、年間1.5億部の聖書を229の言語で印刷している。このうち、アメリカ向けの輸出は2千万部で70%のシェアをもつ。とくに南京にある聖書専門の製紙会社は、蜻蛉の羽よりも薄く高強度の紙の開発に成功したという。胸ポケットに収まるくらいの厚さの聖書だという。

トランプ大統領は中間選挙までに、MAGA実現に向けた一定の成果を挙げるべく矢継ぎ早に措置を打ち出している。しかし、中国の防御の壁は厚い。しかもそれは時を追うにつれて強固なものになっている。

■台湾は「鶏肋」に

トランプ政権がウクライナや中東の紛争に忙殺されているのは、中国の台湾統一にとって有利な状況ではないかという質問を投げかけてみた。M教授が指摘したのは2点。まず、トランプ政権の台湾に対する姿勢に大きな変化が見られること。M教授のサークルの中では、トランプ政権は台湾を「鶏肋」と見るようになってきているのではないかという見方が広まっているという。鶏肋とは鶏の肋骨で、肉はない

ので食べられないが、出汁が取れるので捨てるわけにもいかないもの、という意味で、捨てるには惜しいが、かといって死守するほどの重要性はないということだ。出所は三国志である。トランプ政権は海外での紛争への米軍介入を否定することを公約に掲げた。台湾の半導体産業はアメリカにとって重要ではあるが、さりとて中国と矛を交えるほどの重要性はない、ということなのだろう。その意味、トランプ政権は言外に「一つの中国」という 72 年コンセンサスを認めようとしているのではないか。

二つ目は、そうしたトランプ政権の台湾に対する距離を置いたスタンスが、中による武力統一を後押しするかということ、それはあり得ないという。M 教授は、「習国家主席は、福建省勤務時代、ずいぶん台湾企業の誘致に力を入れてきた。台湾にも 4 回訪問している。今の党中央常務委員も半数以上が訪台の経験を持っている。台湾人の知己（老朋友）も多い。そんな場所に軍隊を送り込みますか？」と武力統一の可能性を否定している。

民進党の頼清徳総統は、同党が国会において少数派であるため、政策運営に苦慮している。これを打破するため国民党の親中議員に対する大規模リコール運動を起こしている。政界は、リコールの対象となった議員の補欠選挙を巡って混乱の真ただ中にある。これに加え、トランプ政権は、台湾に対し 32%の相互関税を課すことにしている。頼政権は対抗措置を取らず、粘り強い交渉を通じて事態の打開を目指すとしている。その一つが「台湾+1」戦略だ。「立足台湾、布局全球、加強美国、行銷全世界（台湾に根差し、世界に進出し、米国との連携を強化し、全世界へのプロモーションを行う）」というもので、アメリカとの関係強化を目指す一方で、国際化を加速してゆくことを目指している。これは、中国の「出海 2.0」戦略とも通じる。従来輸出主導から、現地生産の拡充を目指すものだ。中国企業と台湾企業が海外において手を組む可能性が広がってきたともいえる。

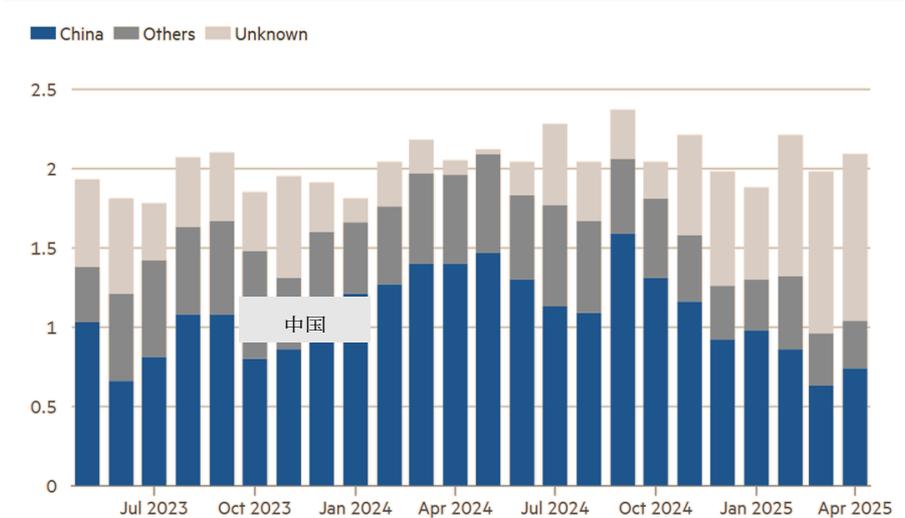
■中東の安定化勢力としての中国

「イランを押さえにかかっているのは中国です」と M 教授は言う。中国にとっても中東地域の安定化は極めて重要である。M 教授によれば、中東地域に住む中国公民は約 100 万人。その 4 割が UAE に住んでいるが、シリアにも数百人が住んでいる。アサド政権崩壊後のシリア情勢をいち早く中国メディアに伝えたのは、シリアのアレッポに住む中国人の携帯電話輸入販売業者だったという。こうした草の根情報は貴重だろう。

中国政府は、この数年、イランに対し、対米関係の緊張を激化させるような動きを自制するよう求めてきた。6 月 13 日にイスラエルが行ったイランに対する空爆と、それに続く、6 月 22 日のアメリカの大西洋超えのバンカーバスター爆弾による核施設空爆は、嫌が上でも中東の緊張を高めた。イランの防空施設はロシア製の S-300 対空ミサイルが主体であり、空軍の装備は王政時代のままで、殆ど使いものにならない（1979 年のイラン革命により、アメリカがイランへの供与を計画していた F16 戦闘機は、イスラエルに売却された。その F16 は、1981 年のイスラエル空軍によるイラクの原子炉爆撃に使われた）。被害を最小限度に抑えるためには、交渉という手段しかない、というのが中国の立場である。中国は、拡大 BRICS や上海協力機構、それに一帯一路構想を通じ中東諸国にも影響力を広げてきた。サウジとイランの国交回復の仲介や、パレスチナ人の諸勢力の大同団結の周旋はその成果である。

欧米による長きにわたる経済制裁措置を受けてきたイランの経済は非常に厳しい状況にあるが、なんとか持ちこたえているのは、中国がイラン産原油を購入していること、さらに、イランのインフラ建設支援を行っているのが一因であると思う。イランの原油輸出量は日量約 200 万バレルだが、そのうち 75~100 万バレルが中国向けである（経済制裁のため、マレーシア産原油ということになっているようだが）。ユーラシア大陸を横断する貨物鉄道「中欧班列」は、昨年 7 月テヘラン支線の定期運航が開通し、今年 6 月には義烏からの路線も開通した。また、テヘランの地下鉄は中国の援助によって建設された。中国製自動車もドバイ経由で輸出されるようになっている。

▼イランの国別原油輸出先（FT）



中国にとってもイランは重要な国だ。なんといってもホルムズ海峡は、中国の炭化水素エネルギー確保にとって生命線とも言える重要な航路である。また、9千万人の人口を持つイランは中国にとって有望な市場であることも間違いない。イランを始めとする中東地域の安定化は、中国にとって戦略的にも極めて重要である。中国が交渉による事態の打開を求めているのもそのためだ。

ただ、イランにも面子がある。報復措置は体制維持のためにも必要である。軍事面でのイランの強みは、保有量が1千発とも2千発ともいわれる弾道ミサイルである。一方イスラエルが保有するミサイルの多くが米国製だが、とくに防空用ミサイルは、ウクライナ向けの供給もあって不足気味だともいわれる。6月22日のアメリカ軍による空爆に対するイランの報復は、アメリカに対しては歌舞伎の型のようなものだった。ただ、イスラエルに対しては、従来と異なった対応を見せた。イランが6月19日に行った報復ミサイル攻撃では、初めて固体燃料で推進し1.5トンの弾頭を持つマッドストーン2高速弾道ミサイルとファタハ極超音速ミサイルを使用したという。イスラエル政府は公表していないが、中国の専門家によれば、相当な被害が発生したという。トランプ大統領が、爆撃直後、速攻で停戦成立を誇示したのは、こうした事情が背景にあるのかもしれない。

空軍力が皆無に近いイランにとって、軍事面でも中国の支援が必要になっている。今年5月に発生した、インド、パキスタンの軍事衝突とその後の突然の停戦を想起させる。きっかけは、中国はパキスタンに供与した殲11戦闘機が、インドがフランスから購入したラファール戦闘機を一挙に6機も撃墜し

たことだといわれる。中国製戦闘機が実戦で使用され、フランス製の新鋭戦闘機を撃墜したのは初めてのことだ。殲 11 の価格はラファールの 1/4 だ。F16 の対抗機種として開発されたものの、中国製であることから殆ど海外では売れていなかったが、この一件を機に、イランのみならず各国の関心は否応なしに高まっている。

米軍を海外の戦争には投入しないことを公約に掲げたトランプ大統領は、イランに対する長距離渡洋爆撃によって国内からの批判に晒されている。イスラエルは、ガザ地区の実質的な民族浄化、ヨルダン川西岸でのパレスチナ人農民の農地略奪、レバノンに対する無差別で恣意的な砲爆撃、そしてシリアのアサド政権崩壊後ただちに行った隣接領土への軍事侵攻など、アラブ諸国が手出しできないのいいことに、まさにやりたい放題だが、一方で、戦費負担、観光客の激減といった経済問題も深刻化しつつある。また、イスラエルにとって中国はアメリカに次いで最大の輸入相手国でもある。

イスラエルとイランとの武力衝突の行方は依然不透明ではある。しかし、中国がその経済力と技術力を梃子に、中東地域の安定化勢力としての地歩を固めていることは無視できないだろう。

■日本はどうすべきか？

話題は在華日系企業にも及んだ。とくに自動車部品業界の場合、中国企業がどんどん力をつけていること、EV 関連（電池も含む）部品では中国勢が圧倒的であり、モーターなどの一部を除いて日本企業の競争力は大分低下しているという。しかも、日本の部品メーカーの多くが日系組み立てメーカーに納入している。日系メーカーの稼働率は 50~60% まで落ち込んでおり、これに伴い部品メーカー、とくに二次・三次のサプライヤーの経営は厳しさを増している。東風日産は昨年 7 月に常熟工場の閉鎖を決め、今年に入って武漢工場の閉鎖を公表した。広州 Honda は、昨年 7 月年産 5 万台の第四生産ラインの閉鎖、10 月には東風 Honda の年産 24 万台の第二生産ラインの閉鎖を公表している。M 教授は、「年内に 50 社前後の部品メーカーが中国から撤退するかもしれませんね」と予測する。

ただ、日系メーカーにもチャンスがあると、M 教授は指摘する。中国メーカーの海外進出が急速に拡大する中、最大の課題は、現地での部品調達だという。ブラジルに工場を建設している BYD は、車両用ガラスのサプライヤーとして日系メーカーを最有力候補に挙げて交渉を進めているという。日本の部品メーカーの多くは、組み立てメーカーに追随する格好で海外進出を果たしてきたが、その競争力が低下するに伴い、業績を悪化させている。中国国内で新たな取引先を開拓するのは難しい。ならば、中国以外の国で中国企業との取引を拡大すればよいのではないか、というのが M 教授の意見だ。

中国メーカーは、一時期 EU 市場への活発な進出を行ったが、今後は手控える予定とのことだ。規制が多すぎることで、中国メーカーの EU 進出は、一方で現地メーカーの淘汰にもつながりかねず、外交問題に発展するリスクも高いことがその理由らしい。むしろ狙っているのは、インドネシア、ブラジルなどの中南米、アフリカであるという。一帯一路構想参加国と言っても良い。

日米の関税交渉は遅々として進展を見せていない。日本製鉄による US スティールの買収については最終的にトランプ大統領がゴーサインを出したが、買収金額は 2 兆円であり、しかも、経営に関する重

要事項のいくつかについて、アメリカ政府が、「黄金株」に基づいて拒否権を発動できるという厳しい条件もついている。日本製鉄の橋本会長は、ブラジルのウジミナス製鉄との合併会社出向時代、パートナーから散々な嫌がらせを受けた経験があるそうだが、この経験が活かせるのか？また、巨額の買収資金はほぼ借り入れて賄うが、暖簾代の償却負担が重くのしかかる中、財務面での負担に耐えられるか、課題は少なくない。真相は不明だが、ひょっとすると、アメリカが提示した条件を呑ませたのは日本政府かもしれない。関税交渉を有利に運ぶのが目的だ。そして、「鉄」の次はひょっとすると「米」かもしれない。

トランプ政権は、日本に対し、取れるものはすべて取るという姿勢を堅持しているのではないと思う。戦後の日本経済の復興と高度成長を支えたのは、朝鮮戦争特需であり、ベトナム戦争特需だったということをアメリカ政府は忘れていない。粘り強い交渉は無論必要だが、自ずと限界はある。ソフトな対抗措置として「プランB」を持つことも必要である。台湾流に言えば「布局全球、行銷全世界」というところか。そこでどうしても視野に入ってくるのが中国である。その意味、トランプ政権の相互関税措置（これも、一種の「カツアゲ」ではあるが）を緩和するために妥協策をひねり出すよりも、これを奇貨として、新たな発展の端緒をつかむべきではないだろうか。

インドネシアの都市交通システムは、従来、日本製の中古車両が使用されていたが、今年6月、中国中車青島四方機車車両（CRRC）が受注を勝ち取り、新車両の納入が始まった。CRRCは、90年代、倒産寸前の状態にあったところを川崎重工の支援で救われたことがある。これを覚えている幹部も少なくない。ビジネスの世界に勝負はつきものだが、中国企業とて日本憎しで競争しているわけではない。日本から学んだということは決して忘れていないし、まだまだ日本から学ぶべきものがあると考えている経営者は少なくない。その意味プランBの核となるのは中国であると思う。

以上

御願ひ

本レポートのすべての図表と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



筆者紹介

- 1955年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て1999年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司（北京）など。
- 2021年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のペンネームで執筆、草思社)など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。